

平成30年10月 日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市行財政改革推進委員会
会 長 川 邊 淳 子

平成30年度行政評価の実施について（答申案）

平成30年8月2日付け旭行革第25号にて諮問のあった標記の件について、別紙のとおり答申いたします。

1 答申に当たって

行政評価は、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保のため、市が実施する事務事業又は行財政改革の状況を自ら評価する取組として平成12年度から実施しているものである。

今年度は、正職員が常駐する施設及び平成29年度包括外部監査で意見が付された施設の合計68の公の施設のうち、47施設を評価対象として諮問を受けた。公の施設を対象とするのは、平成25年度以来、5年振りである。

評価に当たっては、市の直営であることの必要性、サービス向上や管理経費の削減に向けた取組、前回評価からの状況変化と今日的な役割等を検証のポイントとし、管理経費や利用状況、業務委託の実績、指定管理者制度の導入に向けた検討内容等のデータを基に、効率性や効果などの観点からその在り方について議論し、意見の集約を行ったものである。また、今年度の委員会では施設担当者からの説明や質疑応答のほか、普段なじみのない施設を中心に施設見学会を実施したことで、データだけでは分からない施設の現状や職場の状況を確認することができ大変有意義であった。

全体を通して、職員の職務に対する真摯な姿勢については評価できるものの、厳しい財政状況にあっても現状維持を是とする保守的な思考が目立ち、ニーズの変化への対応や職員が担うべき業務の整理が不十分であると感じた。限られた財源と人員の中で、公の施設及び職員が果たすべき業務の取捨選択が今後一層重要になってくるであろう。

今回の意見を今後の施設運営に生かし、より効率的かつ効果的な施設運営が行われることを望むとともに、今後も適時検証されることを期待する。

2 意見

(1) 新旭川保育所，近文保育所，神楽保育所

保育所の施設整備などが進んだ結果，現時点での待機児童は解消されているが，今後の少子化及び幼児教育の無償化の影響を見極めた上で，保育ニーズをしっかりと把握していく必要がある。

また，民間に比べて人件費が高く，多額の赤字を出しているほか，民間との違いも不明確であることから，民間では担えない分野を担うという市立保育所の本来の役割や機能について，改めて整理した上で見直しを図ること。

(2) 愛育センター，こども通園センター

本市の現状からは民間での運営管理が難しい施設と考えられることから，施設の計画的な修繕に努めるとともに，少子化の影響や社会情勢等の変化によるニーズを踏まえ，利用者の特性に応じた適切な管理運営を継続すること。

(3) 市営住宅

委託業務の拡大を進めるとともに，社会的公平の観点から債権管理を適正に行い，滞納の整理を促進すること。

また，今後の需要予測を踏まえ，民間住宅の借上げなど，直接建設以外の供給方法についても検討を継続すること。

(4) 農業センター

利用人数の割に使用料収入が低く，今後の機器更新等を踏まえると受益者負担が低すぎるため，値上げを検討すること。

センター本来の業務に支障が出ないように，敷地内の公園について，効率的な利用及び管理手法について早期に検討すること。

今後の農業振興を見据え，6次産業化と販路の拡大について，農政部全体あるいは垣根を越えた連携の中で，センターの役割を模索すること。

施設の利活用の促進を図るため，PRを強化すること。

(5) 動物愛護センター

獣医師4名の業務について，市職員が行わなければならない業務を整理し，外部委託を検討すること。また，ボランティアや寄附のより有効な活用方法についても検討すること。

施設の名称から誤った認識を持つ市民もいることから，これまでの譲渡に対する努力は継続するとともに，収容時の状況を写真掲示するなど施設本来の設置目的である適正な飼育等に関する普及啓発に努めること。

(6) 工業技術センター

新規に機器を導入した3DCADなどの技術の普及について、機器の貸出しには結びついていないので、普及活動を強化すること。また、試験、検査や機器の貸出について、非常に偏りがあるため、有効な活用策について検討すること。

専門性を持った職員の減少や他都市の状況から、部分的にでも指定管理者制度を導入するよう具体的に検討すること。

(7) 工芸センター

工芸センターが担うべき役割は変化してきており、業界のニーズを把握し、各企業や関係機関と連携した支援をすること。

また、技術支援を行う職員の育成とノウハウの蓄積を行うとともに、指定管理者制度の導入を含めた適切な職員構成と配置を具体的に検討すること。

(8) 科学館

科学技術が日々進化する中で、リニューアルから13年が経過し機器の老朽化が目立つが、ソフト面の強化を継続するほか、企業や地場産業との連携による展示の充実化を検討すること。また、施設の存在意義や方向性を明確にした上で、それに沿った機器更新や事業を実施すること。

ボランティアの人数が減少しており、原因分析と対策を取ることに。

(9) 大雪クリスタルホール

関係部局と連携し、MICE（企業等の会議・学会、報奨・研修旅行、国際会議、展示会・見本市など）の開催・誘致を推進すること。また、施設のPRを継続して実施するとともに、特に平日の利用促進のために、新たなニーズの掘り起こしと、利用に至らないミスマッチの原因分析及び対策を取ることに。

博物館と一体での指定管理者制度の導入を検討すること。

(10) 博物館

アイヌ文化に注目が集まっており、関係事業や機関と協力・提携するとともに、チセの修理などはボランティアの活用を検討すること。

入館者は微増となっているが、SNSなどを利用した効果的な発信に努める必要があり、伝えたい相手に合わせて媒体を選択するとともに、発信頻度を高めること。また、インバウンドへの対応が遅れており、対策を急ぐこと。

大雪クリスタルホールと一体で指定管理者制度の導入を検討すること。

3 審議の経過

開催回	開催日	審議内容
第1回	平成30年8月2日	・平成30年度の行政評価について 諮問と委員会運営
第2回	平成30年8月20日	・平成30年度の行政評価について 【対象施設】 新旭川保育所，近文保育所，神楽保育所， 愛育センター，こども通園センター
第3回	平成30年9月26日	・平成30年度の行政評価について 【対象施設】 市営住宅，農業センター
第4回	平成30年10月5日	・平成30年度の行政評価について 【対象施設】 動物愛護センター，工業技術センター， 工芸センター
第5回	平成30年10月12日	・平成30年度の行政評価について 【対象施設】 科学館，大雪クリスタルホール，博物館
第6回	平成30年10月24日	・平成30年度行政評価の答申案について
第7回	平成30年10月29日	・平成30年度行政評価の答申案について

旭川市行財政改革推進委員会名簿

(敬称略，五十音順)

秋 山 円 学生自主組織 はしっくす

浅 沼 大 樹 旭川大学 准教授

梅 津 雄 一 公募委員

会 長 川 邊 淳 子 北海道教育大学旭川校 教授

篠 原 泰 則 公募委員

増 田 寛 司 税理士